

平成17年6月期 中間決算短信(連結)

平成17年2月16日

会社名 アクモス株式会社  
 コード番号 6888

上場取引所 JASDAQ  
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.acmos.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役  
 氏名 飯島 秀幸  
 問い合わせ先 責任者役職名 代表取締役  
 氏名 飯島 秀幸

TEL (03) 3239 - 2377

決算取締役会開催日 平成17年2月16日

米国会計基準採用の有無 無

1.16年12月中間期の連結業績(平成16年7月1日~平成16年12月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年12月中間期	671	(10.7)	49	(-)	35	(-)
15年12月中間期	606	(13.3)	85	(-)	66	(-)
16年6月期	1,446		29		53	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年12月中間期	29	(-)	429	99	-	-
15年12月中間期	44	(-)	3,426	19	-	-
16年6月期	6		526	48	-	-

- (注) 1.持分法投資損益 16年12月中間期 17百万円 15年12月中間期 6百万円 16年6月期 12百万円  
 2.期中平均株式数(連結) 16年12月中間期 69,071株 15年12月中間期 12,865株 16年6月期 12,972株  
 3.中間期末のデリバティブ取引の評価損益 該当事項はありません。  
 4.会計処理の方法の変更 無  
 5.売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率  
 6.平成12年11月27日のストックオプション契約に係る新株引受権600株及び平成16年9月20日発行の第1回新株予約権につき3,059株の未行使分がありますが、当中間期末においては損失を計上しているため、前中間期末においては行使価額が、当該権利の行使により発行される株式の期中平均価格より高いため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年12月中間期	1,481	789	53.3	9,872	41
15年12月中間期	1,084	444	41.0	34,001	02
16年6月期	1,045	488	46.7	37,342	96

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年12月中間期 79,987株 15年12月中間期 13,080株 16年6月期 13,080株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年12月中間期	13	61	337	739
15年12月中間期	108	16	151	265
16年6月期	93	48	38	353

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2.17年6月期の連結業績予想(平成16年7月1日~平成17年6月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	1,700	67	47

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) -円 -銭

17年6月期の連結業績、その他の関連する事項については10頁以降を参照してください。

1株当たり指標の遡及修正値については33頁を参照してください。

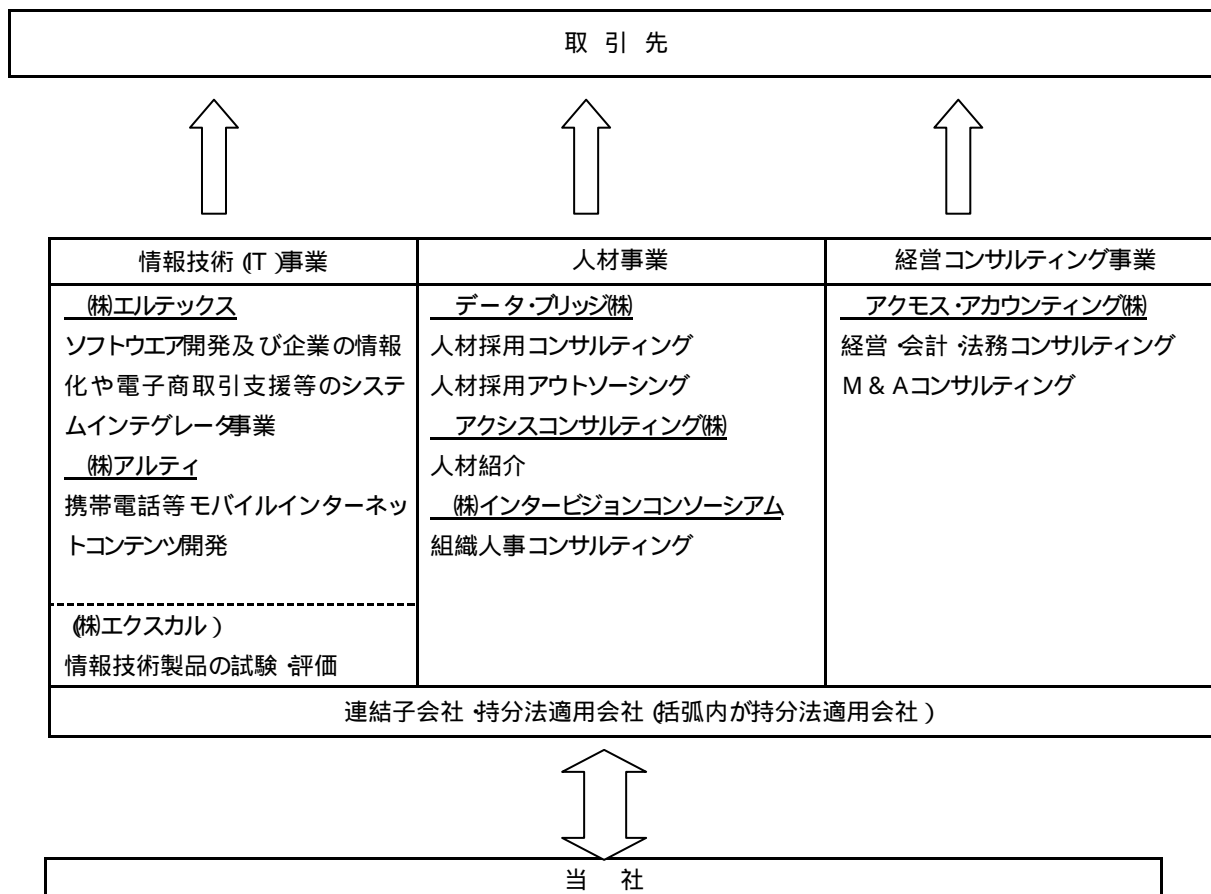
当期末までの間に、新株予約権の行使により発行済み株式数が増加する予定ですが、増加数が未定のため1株当たり予想当期純利益の記載は省略しております。

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は、今後、様々な要因によって異なる結果となることがあります。

# 1.企業集団の状況

平成16年12月31日現在の当社グループは、次のとおり純粋持株会社の当社（グループ経営戦略担当）を筆頭に連結子会社6社（表中の～）と持分法適用会社（括弧書き）1社で構成されており、このほか非連結子会社1社（表中の）および持分法を適用しない関連会社1社（表中の）があります。

< 事業系統図 >



その他

- (非連結子会社)                      アクモス・シーディー(株)
- (持分法を適用しない関連会社)    コンセーユ・ティ・アイ(株)

当連結会計年度に、新たに連結対象となった子会社 (平成 16年 12月 31日現在)

名称	住所	資本金 (百万円)	議決権の所有割合 (%)
(連結子会社) <u>(株)インタービジョンコンソーシアム</u>	(本店) 東京都 中央区	88	100.0

## 2.経営方針

### (1)会社の経営の基本方針

当社は、21世紀は「情報や知恵」の価値がますます高まり、個性豊かな専門性をもった企業のみが成長していくと考えており、個々の企業の独自性や豊かな発想、多様性を認めた新しいタイプの企業グループを目指しております。

情報技術（IT技術を基盤とし、モバイルコンテンツ事業や人材事業を成長の柱とすべく、これらの分野にM&Aにより積極的に進出しており、今後も成長の種となる事業をM&Aによってグループ事業として移植し、これを育成することで、企業価値の最大化を図っていくことを経営の基本方針にしております。

#### 情報技術事業

情報技術事業は、顧客企業のIT戦略立案の支援、電子商取引、ERPの導入を総合的にサポートするシステムインテグレーション事業と携帯電話等のモバイルインターネットコンテンツ関連ソフトウェアの開発事業を中心に展開しております。両事業とも、企画立案から、情報システムやコンテンツの開発・制作からサーバーの運用までを総合的にサポートするワンストップサービスの提供を推進して事業展開を図っていく方針であります。

#### 人材事業

人材ビジネスには、派遣、紹介、採用代行、スタッフリースなど多岐にわたる事業があり、労働市場をインテグレート（統合）したワンストップサービスは今後大きな市場が見込まれます。新たに組織人事コンサルティング事業を加え、人材ビジネスに関連したワンストップサービスを提供できる企業グループを形成することを目標かつ基本方針としております。

#### 経営コンサルティング事業

企業再編コンサルティングの受託に業務の基本をおいているほか、グループ各社のマネジメントや管理・経理業務に関する支援を行っております。

### (2)会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元策を最重要政策の一つとして認識しておりますが、いまだベンチャー企業であり、経営基盤の構築を優先課題としております。株主を対象とする株主優待策として株主割当の新株予約権の無償発行（発行日：平成16年9月21日）を行うなどの方法により、株主還元を図っております。

### (3)投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引き下げについては、当社の普通株式1株を5株に分割する株式分割（効力発生日：平成16年8月20日）を実施いたしました。株式分割の実施により、株式の流動性が高まり、平成16年12月31日現在の株主数は、4,665名（前連結事業年度末は、3,747名）となりました。

### (4)目標とする経営指標

ベンチャー企業として、経営基盤を強化しつつ、事業別の成長性、利益率を高めるべく努力しております。

## (5)中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、情報技術事業と人材事業を2本柱とし、株式交換や金銭買収による企業買収(M&A)を推進することによってグループ傘下の事業会社を増やしていく経営戦略を採用しております。また、中長期的には、各事業の収益性の向上を図るとともに、当社グループの発展のため、M&Aにより、新たな企業をグループ傘下に加え、既存の主力事業の強化・成長を目指してまいります。

### <情報技術事業>

システムインテグレーション事業においては、EC部門とERP部門のマネージャーの強化・育成によって、より専門的なサービスを提供することを目指しております。コンピュータメーカーや大手システムインテグレーターとの競合に打ち勝つため、特徴あるサービスや商品の拡充を図り、次世代電子商取引(EC)に対応したEC構築ソリューションの研究開発やERP等のソフトウェアの研究開発を進めてまいります。

また、携帯電話などのモバイルインターネットコンテンツ関連のソフトウェア開発事業においては、ユーザーにとって魅力のあるコンテンツの提供を推進するため、継続的な開発に努めてまいります。また、競合他社との差別化を図るため、既存の着信メロディ、オンラインゲームに加えて、他企業との業務提携などによって、より多角的なサービスを提供できるコンテンツの開発を目指します。

### <人材事業>

人材採用事業、人材紹介事業とともに、営業開始以来の事業活動の成果として、産業界での認知度が上がってきており事業基盤の強化を進める環境も整ってまいりました。

人材採用事業においては、営業職やコンサルタントによる受注獲得活動を活発に行い顧客数を増大させることにより、シェアの拡大を目指します。また、採用に関わる業務のワンストップサービスの実現を図るほか、大手媒体企業や適性検査ベンダーと提携し、顧客への共同提案を行うなどの方法を通じ、採用コンサルティング・アウトソーシングサービスの多様化を進めます。

人材紹介事業については、企業のニーズに適合した人材を市場から探索リサーチして紹介する「サーチ型」、広告、媒体戦略を駆使して人材を広く集める「登録型」の両タイプにおいて人材データを拡充し事業基盤の強化を図るとともに、キャリアソリューション(人材アウトプレースメント)などを含めた事業内容の多角化を進めてまいります。

人材事業の強化のため、組織人事コンサルティング事業の株式会社インタービジョンコンソーシアムを株式交換により当連結会計期間中の12月に完全子会社化いたしました。今後は、既存人材事業との共同プロジェクトの展開や顧客データベースの共有化などを通じ、人材事業全体の専門的なサービスの内容と質の向上を目指します。

### <経営コンサルティング事業>

企業再編や組織再編といったコンサルティングサービスの充実を図り、クライアント企業の経営効率を高める特徴あるサービスの展開を目指します。また、M&A関連のコンサルティングの経験と成果を当社グループの成長と発展に活用してまいります。

## (6)会社の対処すべき課題

当面の課題として掲げてまいりました各事業の収益力回復については、人材事業については、受注、売上高の伸長によりほぼ目標を達成いたしました。情報技術事業のうちシステムインテグレーション事業については、受注の落ち込みによる売上減少の影響からの脱却が課題となっております。引き続きグループの既存事業の収益力の強化に努めるとともに、当社グループの収益の柱となる中核事業の開発を重要課題として取り組んでまいります。

事業別の対処すべき課題は、以下の通りであります。

### < 情報技術事業 >

システムインテグレーション事業は、厳しい競争に打ち勝つため、価格競争力のある特徴あるサービスや商品の拡充により早期に収益力を回復させることが急務となっておりますので、業務分野別にコストの見直しを図るとともに、他社との差別化を図り、顧客のニーズに応えてまいります。モバイルインターネットコンテンツ関連のソフトウェア開発事業については、競争他社との競争激化に常にさらされており、コンテンツのライフサイクルも短期間であることから、継続的にコンテンツ開発に取り組む必要性があります。現在の主力コンテンツに並ぶコンテンツの開発を進めてまいります。携帯電話などモバイル機器の機能の進化に即応したコンテンツの開発を進める必要があります。

なお、株式会社アルティは、株式会社リバーヒルソフト(本店 福岡県福岡市)の破産管財人 太田和夫氏より一部のモバイルコンテンツのかかわる営業譲渡に係る否認権行使による価額償還返還請求の訴えを受け、現在福岡地方裁判所において係争中であります。

### < 人材事業 >

人材採用事業については、基幹の役職員が退職による顧客の喪失を最小限にするため、特定の役職員に顧客が集中しないようローテーションを行いノウハウの標準化を進めるとともに、役職員の退職による顧客喪失の防止に努めて参ります。

なお、人材紹介事業、組織人事コンサルティング事業については、直面している重要な課題はありませんが、今後も引き続き営業力の強化を行い人材のデータベースの更新、充実をはかるとともに、顧客企業のニーズに即応できるサービスを提供できる体制を構築してまいります。

## (7)コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### [コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方]

当社は、小規模でも個性豊かな専門性をもった企業を目指しておりますので、企業価値を最大化し、効率的かつ健全な企業経営を推進するために、経営組織を分権化し、分権化された各組織の独自性や多様性を認めることを経営の基本方針としております。

### [その施策の実施状況]

#### (ア)企業の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレートガバナンス体制の状況

当社自体は純粋持株会社とし、事業別に子会社を設け、分権システムの統治機構を採用しております。また、当社自体の経営管理体制は監査役制度採用会社であり、取締役は原則として各事業別の代表者による少人数で構成し(現在4名)、一つの事業に偏らないようにしております。さらに、監査役1名を常勤監査役にしております。

なお、社外取締役は特に選任しておりませんが、コーポレートガバナンス体制の必要性を十分に自覚している公認会計士1名と司法書士1名を役員に加えており、適法な経営の遵守をはかっております。

事業別子会社の経営に関しましては、子会社の監査役等だけでなく、親会社である当社自体でも常時、その経営を監視しております。

(イ)会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

該当する事項はございません。

(ウ)会社のコーポレートガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

定期的開催される取締役会において重要事項の審議・決議を行うとともに、取締役会以外でも各事業子会社の代表者と当社の取締役及び監査役が業務執行の状況や検討課題について意見交換を図り、業務執行の方針を決定してまいりました。

また、株主に対する情報開示として、定時総会終了後に経営戦略説明会を実施し、経営に対する考え方や方針、業務執行の状況等を説明したほか、最近の1年間も自社ホームページにて、会社情報の適時開示に努めております。

**(8)関連当事者との関係に関する基本方針**

関連当事者との人的関係、資金的関係、取引関係等は可能な限り行わない方針であり、現在のところ、事務所の間貸しや代表者による当社債務の個人保証程度にとどまっております。

**3.経営成績及び財政状態**

**(1)経営成績**

**〔連結業績の概況〕**

連結売上高の状況

当連結中間会計期間における日本経済は、企業の業績回復基調が一服し、売上高増加が続いている業種もあれば、原材料の高騰の影響が製造業において懸念されるなど先行きには不透明感があります。情報化投資は、クライアントのニーズの多様化により、サービスの選別が行われるようになり益々激しい競争にさらされております。一方、景気の停滞感が見られる中でも、有効求人倍率の回復など引き続き雇用環境の改善は続いております。

当社グループの当連結中間会計期間の売上高は、671百万円（前年同期比10.7%増）となりました。情報技術事業、人材事業を主力事業とする当社グループにとっては、好調な人材事業に支えられた半面、情報技術事業の受注の落ち込みによる売上高への影響が予測を上回る結果となりました。

セグメント別の売上高の状況は、次のとおりであります。

(単位：千円未満切り捨て)

事業の種類	前中間連結会計期間売上高	当中間連結会計期間売上高	増減率(%)
情報技術事業	429,783	464,357	+8.0
人材事業	137,612	208,791	+51.7
経営コンサルティング事業	9,005	7,965	11.5
半導体事業	46,773	-	-
その他の事業	22,800	29,230	+28.2
(連結相殺額)	39,487	39,003	-
合計	606,487	671,340	+10.7

(注)

各売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高を含み、また、合計売上高は連結相殺後の数値を記載しております。

半導体事業は、前連結会計年度に行った在庫処分による売上のみが計上されており、前連結会計年度末に連結の対象から除外されております。

#### 連結損益の状況

全事業で経費節減をはかり、情報技術事業の収益力悪化の影響を最小限に留めるよう努めた結果営業損失は、49百万円（前年同期は営業損失85百万円）、経常損失は、持分法による投資利益17百万円の計上したことなどにより、35百万円（前年同期は経常損失66百万円）となりました。当中間連結会計期間においては、少数株主損失19百万円を計上したことにより、当期純損失は29百万円（前年同期は当期純損失44百万円）となりました。

#### セグメント別の状況

##### < 情報技術事業 >

当期の売上高は464百万円（前年同期比8.0%増）、営業損失は83百万円（前年同期は営業損失56百万円）でした。

持分法適用会社の株式会社エクスカルが営むIT製品テスト事業は、堅調に推移しており持分法による投資利益17百万円を計上しております。

##### < 人材事業 >

人材紹介事業は、採用市場の緩やかな回復に加え、顧客基盤の安定的確保と社内体制の強化により創業以来最高の売上高の伸長を示したほか、人材採用事業でも、既存顧客の保全に万全を期した結果、売上高208百万円（前年同期比51.7%増）、営業利益38百万円（前年同期は営業損失24百万円）となりました。

##### < 経営コンサルティング事業 >

売上高は7百万円（前年同期比11.5%減）、営業損失5百万円（前年同期は営業損失5百万円）となりました。

##### < 単独業績の状況 >

純粋持株会社であり主たる収入は子会社からの定期収入に負っております。当期の売上高は29百万円（前年同期比28.2%増）、営業損失1百万円（前年同期は営業損失5百万円）でした。営業外費用として第1回新株予約権証券の発行等にもなす新株発行費として19百万円を計上しており、経常損失8百万円（前年同期は経常損失1百万円）、当期純損失は8百万円（前年同期は当期純損失1百万円）でした。

## (2)財政状態

#### 資産、負債及び資本の状況

##### (資産の部)

当中間連結会計期間末の総資産は、新たに連結対象子会社となった株式会社インタービジョンコンソーシアムの取得による資産の増加、当中間連結会計期間中に実施された第1回新株予約権証券の行使による払込金額の増加により、1,481百万円となりました。

##### (負債・資本の部)

負債は、賞与引当金、退職給付引当金等の増加により624百万円となりました。また、株式交換および第1回新株予約権証券の行使により、株主資本は789百万円となり、株主資本比率は、53.3%となりました。

#### キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間においては、連結キャッシュ・フローは386百万円増加し、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、739百万円となりました。新たな子会社の取得による投資活動によるキャッシュ・フローの増加と当社の新株予約権の行使により財務活動によるキャッシュ・フローが増加したためであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業によるキャッシュ・フローは13百万円のマイナスとなりました。その主因は、収益力の低迷により税金等調整前当期純損失が37百万円であったことによります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金の用途は、ソフトウェア等の無形固定資産の取得に10百万円、有形固定資産取得に7百万円を支出しました。また、関係会社株式の売却により62百万円の資金が増加したほか、新たな連結対象子会社株式会社インタービジョンコンソーシアムの取得により34百万円資金が増加いたしました。これらの結果、投資活動によるキャッシュ・フローは61百万円となっております。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当社の第1回新株予約権証券の行使にともなう株式発行による収入により、250百万円増加したほか、金融機関からの借り入れの純増が88百万円ありました。この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは337百万円のプラスになりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成15年6月期		平成16年6月期		H17年6月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	49.3	46.8	41.0	46.7	53.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	75.1	122.2	135.0	907.0	315.2
債務償還年数 (年)	-2.5	-3.3	-4.0	3.4	-31.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	-41.1	-13.4	-17.4	7.7	-2.4

(注)自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

インタレスト・カバレッジ・レシオの計算における利払いは、損益計算書に計上されている支払利息を対象としています。



### (3)通期の見通し

現在の景況感が維持できるかどうかについては不透明感が拭えない状況にあります。当社グループの主力事業である情報技術事業及び人材事業は顧客企業の業績に影響を受ける傾向にありますが、各事業の基盤を強化し、業績の向上に努めてまいります。

平成17年6月期の通期の連結業績につきましては、連結売上高1,700百万円、連結経常利益67百万円、連結当期純利益47百万円を見込んでおります。

本日付で取締役会決議をいたしました第1回無担保転換社債型新株予約権付社債および第2回新株予約権証券の発行に伴い諸費用の発生が見込まれますが、調達資金の使途が今後のM & A等の計画を踏まえた上で決定されることから、本資料の発表日現在では、連結業績の予測に見合うだけの資料が整っていないため、上記の連結業績の見通しには織り込まれておりません。

以上は現時点での見通しであり、今後の景気動向ないし環境変化によっては大幅に見通しを変更しなければならない可能性もありますので、あらかじめご承知おきくださいますようお願い申し上げます。

## 4. 時価発行公募増資等に係る資金使途計画および資金充当実績

平成16年9月21日発行の第1回新株予約権証券の行使による調達金額は、当中間連結会計年度末現在、権利行使により行使額の総額269百万円(新株発行諸費用を差し引いた手取金額は、250百万円)となっておりますが、今後のM & A資金に充当するため社内に留保してあります。

なお、平成16年12月1日に実施した株式会社インタービジョンコンソーシアムの子会社化は株式交換によって進め、株式交換にともなう諸費用は、自己資金で充當いたしました。

本日平成17年2月16日開催の取締役会で決議いたしました第1回無担保転換社債型新株予約権付社債および第2回新株予約権証券は、将来の投融資需要に備え内部資金の充実を図る目的で発行されるものですが、手取概算額は、当社グループのM & A等買収資金、買収後の子会社の財務体質改善や成長支援のための資金に充当する予定であります。

以 上

中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成16年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1	現金及び預金	335,640		788,190		398,297	
2	受取手形及び売掛金	235,689		245,671		173,977	
3	有価証券	26,482		12,083		12,448	
4	たな卸資産	84,984		59,897		51,982	
5	前払費用	7,288		8,081		9,070	
6	未収金	2,215		346		30,485	
7	繰延税金資産	433		4,579		1,879	
8	その他	1,592		3,737		1,479	
9	貸倒引当金	2,301		4,769		1,271	
	流動資産合計	692,025	63.8	1,117,818	75.4	678,350	64.9
固定資産							
1 有形固定資産							
	(1) 建物及び構築物	29,216		29,216		29,216	
	減価償却累計額	13,560	15,656	15,383	13,833	14,938	14,278
	(2) 工具器具備品	93,593		123,672		117,024	
	減価償却累計額	63,313	30,280	90,547	33,125	84,101	32,923
	有形固定資産合計	45,937	4.2	46,959	3.2	47,201	4.5
2 無形固定資産							
	(1) 営業権	6,499		4,071		5,285	
	(2) ソフトウェア	97,916		88,942		92,819	
	(3) 連結調整勘定	17,850		18,290		16,922	
	(4) 電話加入権	2,220		2,440		2,440	
	無形固定資産合計	124,486	11.5	113,744	7.7	117,467	11.2
3 投資その他の資産							
	(1) 投資有価証券	92,679		73,147		108,651	
	(2) 保証金及び敷金	58,369		82,333		59,561	
	(3) 長期前払費用	5,378		4,071		4,734	
	(4) 繰延税金資産	42,706		3,088		866	
	(5) その他	29,168		59,440		50,945	
	(6) 貸倒引当金	5,869		19,046		22,341	
	投資その他の資産 合計	222,433	20.5	203,035	13.7	202,418	19.4
	固定資産合計	392,858	36.2	363,739	24.6	367,088	35.1
	資産合計	1,084,883	100.0	1,481,558	100.0	1,045,438	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成16年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		117,055		85,233		74,102	
2	1	122,500		70,840		44,362	
3	1	119,500		126,079		109,690	
4		7,425		74		33	
5		8,452		12,777		6,959	
6		15,761		42,085		38,525	
7		26,426		32,634		14,729	
8		1,299		18,789		2,462	
9				9,923		2,000	
10		23		24		10	
11				1,600			
		418,444	38.6	400,061	27.0	292,876	28.0
固定負債							
1	1	188,874		208,867		164,444	
2				6,003			
3				9,341		7,010	
		188,874	17.4	224,211	15.1	171,454	16.4
		607,318	56.0	624,273	42.1	464,331	44.4
(少数株主持分)							
		32,831	3.0	67,620	4.6	92,660	8.9
(資本の部)							
		454,750	41.9	609,555	41.1	454,750	43.5
		229,331	21.1	401,832	27.1	229,331	21.9
		238,310	21.9	218,682	14.7	193,067	18.5
		1,037	0.1	3,040	0.2	2,567	0.2
		444,733	41.0	789,664	53.3	488,445	46.7
		1,084,883	100.0	1,481,558	100.0	1,045,438	100.0

中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年 7月 1日 至 平成15年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 7月 1日 至 平成16年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
売上高			606,487	100.0		671,340	100.0		1,446,823	100.0	
売上原価			453,801	74.8		409,386	61.0		992,452	68.6	
売上総利益			152,686	25.2		261,953	39.0		454,370	31.4	
販売費及び一般管理費	1 2		238,362	39.3		311,004	46.3		424,462	29.3	
営業利益又は 損失( )			85,675	14.1		49,050	7.3		29,908	2.1	
営業外収益											
1 受取利息及び配当金			167			498			565		
2 国庫補助金			3,332						3,640		
3 有価証券売却益			2,036						3,999		
4 投資有価証券売却益						9,771					
5 持分法による 投資利益			6,271			17,678			12,541		
6 その他			17,601	29,408	4.8	10,250	38,198	5.7	21,414	42,160	2.9
営業外費用											
1 支払利息			6,225			5,533			12,196		
2 新株発行費						19,153					
3 廃棄損			54						54		
4 その他			4,030	10,310	1.7	88	24,774	3.7	6,075	18,325	1.3
経常利益又は 損失( )			66,577	11.0		35,626	5.3		53,743	3.7	
特別利益											
1 貸倒引当金戻入			104			36			55		
2 持分変動損益			51,135						47,949		
3 その他			5,174	56,413	9.3		36	0.0	5,174	53,178	3.6
特別損失											
1 たな卸資産評価損			4,483						4,483		
2 投資有価証券評価損			12,304			1,700			39,057		
3 固定資産除却損	3		1,954						1,962		
4 たな卸資産廃棄損			2,208						2,208		
5 貸倒引当金繰入			4,299						3,364		
6 その他			4,055	29,307	4.8	0	1,700	0.3	5,900	56,978	3.9
税金等調整前 中間(当期)純利益 又は損失( )			39,470	6.5		37,290	5.6		49,945	3.4	
法人税、住民税 及び事業税			1,299			16,575			3,117		
法人税等調整額			4,317	5,616	0.9	4,864	11,710	1.7	30,345	33,463	2.3
少数株主利益 又は損失( )			1,009	0.1		19,301	2.9		9,652	0.6	
中間(当期)純利益 又は損失( )			44,077	7.3		29,699	4.4		6,829	0.5	

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			229,331		229,331		229,331
資本剰余金増加高							
新株予約権行使による 資本剰余金増加高				134,805			
連結子会社増加に伴う 資本剰余金増加高				37,696	172,501		
資本剰余金中間期末 (期末)残高			229,331		401,832		229,331
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			148,817		193,067		148,817
利益剰余金増加高							
当期純利益						6,829	6,829
利益剰余金減少高							
中間純損失		44,077		29,699			
自己株式処分差損		45,415				45,415	
子会社連結除外			89,492		29,699	5,664	51,079
利益剰余金中間期末 (期末)残高			238,310		218,682		193,067

中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	(自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	(自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益又は損失( )		39,470	37,290	49,945
減価償却費		23,289	22,770	49,276
連結調整勘定償却		508	267	923
持分法による投資損益		6,271	17,678	12,541
持分変動利益		51,135		47,949
有価証券売却益		2,036		3,999
投資有価証券売却益			9,771	
投資有価証券評価損		12,304	1,700	39,057
貸倒引当金の増加額		5,999	301	2,656
退職給付引当金の増加額			6,003	
賞与引当金の増減額		2,035	7,923	35
受取利息及び配当金		167	498	565
支払利息		6,225	5,533	12,196
為替差損益			1,194	1,718
新株発行費			19,153	
固定資産売却益		195		103
固定資産除却損		1,954		1,962
たな卸資産廃棄損		2,263		2,263
売上債権の増加額		88,826	20,486	5,148
たな卸資産の増減額		13,864	7,914	19,137
仕入債務の増減額		48,264	6,179	2,848
雑収入			144	
その他資産の増減額		4,070	790	8,310
その他負債の増減額		1,952	18,451	6,768
小計		101,076	7,484	107,487
利息及び配当金の受取額		167	160	174
利息の支払額		6,127	5,500	12,026
法人税等の支払額		1,449	248	1,809
営業活動による キャッシュ・フロー		108,485	13,073	93,825

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	(自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	(自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		8,608	3,601	42,215
定期預金の解約による収入		10,013		38,022
有価証券の取得による支出		110		
有価証券の売却による収入		13,628		28,065
有形固定資産の 取得による支出		5,561	7,181	9,544
有形固定資産の 売却による収入		439		439
無形固定資産の 取得による支出		26,004	10,255	37,841
無形固定資産の 売却による収入				58
関係会社株式の 売却による収入			52,696	
投資有価証券の 取得による支出				16,163
子会社株式の取得による支出			4,900	154
出資金の返還による収入		10		10
子会社取得に伴う現金 及び現金同等物受入高			34,384	11,057
子会社連結除外に伴う 現金及び現金同等物減少高				18,186
貸付による支出		1,500		2,443
貸付金の回収による収入		1,681	476	669
投資活動による キャッシュ・フロー		16,012	61,618	48,226
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		135,000	80,000	225,000
短期借入れ金の返済による支出		154,700	53,522	323,499
長期借入れによる収入		145,000	124,625	185,000
長期借入れ金の返済による支出		84,121	63,813	158,361
株式発行による収入		78,000	250,456	78,000
自己株式売却による収入		32,085		32,085
財務活動による キャッシュ・フロー		151,264	337,746	38,225
現金及び現金同等物 の増加額		26,765	386,291	83,824
現金及び現金同等物 の期首残高		239,229	353,054	269,229
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		265,995	739,345	353,054

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 5社 連結子会社名 アクモス・シーディー(株) (株)エルテックス アクモス・アカウントイング(株) データ・ブリッジ(株) アクシスコンサルティング(株)</p>	<p>(1)連結子会社の数 6社 連結子会社名 (株)エルテックス (株)アルティ アクモス・アカウントイング(株) データ・ブリッジ(株) アクシスコンサルティング(株) (株)インタービジョンコンソーシアム</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 アクモス・シーディー(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はすでに事業を撤退しており、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数 5社 連結子会社名 (株)エルテックス アクモス・アカウントイング(株) データ・ブリッジ(株) アクシスコンサルティング(株) (株)アルティ なお、アクモス・シーディー(株)については事業撤退に伴う残務整理が終了したため当連結会計年度末において連結子会社から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用関連会社数 1社 関連会社名 (株)エクスカル</p> <p>(2)持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 コンセーユ・ティ・アイ(株)</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1)持分法適用関連会社数 1社 関連会社名 (株)エクスカル</p> <p>(2)持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 コンセーユ・ティ・アイ(株)</p> <p>(持分法を適用しない理由) 同左</p>	<p>(1)持分法適用関連会社数 1社 関連会社名 (株)エクスカル</p> <p>(2)持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 コンセーユ・ティ・アイ(株)</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社5社の中間決算日は12月31日で、連結中間決算日と一致しております。	連結子会社のうち(株)アルティの中間決算日は9月30日であります。また、(株)インタービジョンコンソーシアムの中間決算日は10月31日であります。株式交換日の11月30日現在で仮決算を行っております。中間連結財務諸表の作成にあたっては、(株)アルティについては9月30日、(株)インタービジョンコンソーシアムについては11月30日現在の中間財務諸表を使用し、連結中間決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の中間決算日は連結中間決算日と一致しております。	連結子会社のうち、(株)アルティの決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法  有価証券  (その他有価証券)  時価のあるもの  中間決算日の市場価格等に基づく時価法  (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  時価のないもの  移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産  総平均法による原価法によっております。  但し、仕掛品のうち開発受託にかかる仕掛品については、個別法による原価法によっております。</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法  有形固定資産  定率法を採用しております。  なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  建物及び構築物 8～15年  工具器具備品 3～15年</p> <p>無形固定資産  定額法を採用しております。  なお、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております  販売用ソフトウェアについては、見込販売期間に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法  有価証券  (その他有価証券)  時価のあるもの  同左</p> <p>時価のないもの  同左</p> <p>たな卸資産  同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法  有形固定資産  同左</p> <p>無形固定資産  同左</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法  有価証券  (その他有価証券)  時価のあるもの  決算日の市場価格等に基づく時価法  (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  時価のないもの  同左</p> <p>たな卸資産  同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法  有形固定資産  同左</p> <p>無形固定資産  同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 支給見込額基準に基づいて算定しております。</p> <p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ)その他中間連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額(自己都合退職による期末要支給額)に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)その他中間連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)その他連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)

表示方法の変更

該当事項はありません。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が1,064千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が1,064千円減少しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年12月31日)	当中間連結会計期間末 (平成16年12月31日)	前連結会計年度末 (平成16年6月30日)
1 担保に供している資産	1 担保に供している資産	1 担保に供している資産
定期預金 40,063千円	定期預金 40,069千円	定期預金 40,068千円
上記に対応する債務	上記に対応する債務	上記に対応する債務
短期借入金 82,500千円	短期借入金 55,840千円	短期借入金 37,501千円
長期借入金 164,064千円	長期借入金 178,609千円	長期借入金 159,353千円
(一年以内返済予定額を含む)	(一年以内返済予定額を含む)	(一年以内返済予定額を含む)

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
1 販売費及び一般管理費の主要な項目	1 販売費及び一般管理費の主要な項目	1 販売費及び一般管理費の主要な項目
広告宣伝費 10,591千円	広告宣伝費 14,354千円	広告宣伝費 16,945千円
役員報酬 52,868千円	役員報酬 63,034千円	役員報酬 102,411千円
給料手当 57,016千円	給料手当 42,424千円	給料手当 74,675千円
法定福利費 17,326千円	賞与 16,129千円	法定福利費 22,071千円
支払手数料 13,764千円	法定福利費 11,050千円	支払手数料 28,351千円
不動産賃料 29,731千円	支払手数料 13,456千円	不動産賃料 51,878千円
旅費交通費 7,732千円	不動産賃料 23,585千円	旅費交通費 16,251千円
通信費 6,428千円	旅費交通費 10,520千円	通信費 12,116千円
研究開発費 9,063千円	研究開発費 44,789千円	研究開発費 18,494千円
減価償却費 4,495千円	減価償却費 4,835千円	減価償却費 13,043千円
その他 29,345千円	その他 66,823千円	その他 68,221千円
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費
一般管理費に含まれるもの	一般管理費に含まれるもの	一般管理費に含まれるもの
9,063千円	44,789千円	18,494千円
当期製造費用に含まれるもの	当期製造費用に含まれるもの	当期製造費用に含まれるもの
千円	千円	千円
3 固定資産除却損の内訳	3 固定資産除却損の内訳	3 固定資産除却損の内訳
工具器具備品 1,954千円	建物及び構築物 1,177千円	建物及び構築物 1,177千円
ソフトウェア 千円	工具器具備品 777千円	工具器具備品 777千円
開発負担金 千円	ソフトウェア 8千円	ソフトウェア 8千円
合計 1,954千円	合計 1,962千円	合計 1,962千円

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)																																														
<p>(1) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>335,640千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>69,645千円</td> </tr> <tr> <td><b>現金及び現金同等物</b></td> <td><b>265,995千円</b></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	335,640千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	69,645千円	<b>現金及び現金同等物</b>	<b>265,995千円</b>	<p>(1) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>788,190千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>48,845千円</td> </tr> <tr> <td><b>現金及び現金同等物</b></td> <td><b>739,345千円</b></td> </tr> </table> <p>(2) 株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社インタービジョンコンソーシアムを連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得金額と同社取得に伴う現金及び現金同等物受入高との関係は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>56,393千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>20,800千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>19,497千円</td> </tr> <tr> <td>インタービジョンコンソーシアム社株式の取得金額</td> <td>57,696千円</td> </tr> <tr> <td>インタービジョンコンソーシアム社現金及び現金同等物</td> <td>34,384千円</td> </tr> <tr> <td>差引：インタービジョンコンソーシアム社取得に伴う現金及び現金同等物受入高</td> <td>34,384千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	788,190千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	48,845千円	<b>現金及び現金同等物</b>	<b>739,345千円</b>	流動資産	56,393千円	固定資産	20,800千円	流動負債	19,497千円	インタービジョンコンソーシアム社株式の取得金額	57,696千円	インタービジョンコンソーシアム社現金及び現金同等物	34,384千円	差引：インタービジョンコンソーシアム社取得に伴う現金及び現金同等物受入高	34,384千円	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>398,297千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>45,243千円</td> </tr> <tr> <td><b>現金及び現金同等物</b></td> <td><b>353,054千円</b></td> </tr> </table> <p>(2) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容</p> <p>株式の取得により新たに株式会社アルティを連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得金額と同社取得に伴う現金及び現金同等物受入高との関係は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>113,916千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>15,592千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>7,010千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>22,900千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>49,599千円</td> </tr> <tr> <td>アルティ社株式の取得金額</td> <td>50,000千円</td> </tr> <tr> <td>アルティ社現金及び現金同等物</td> <td>61,057千円</td> </tr> <tr> <td>差引：アルティ社取得に伴う現金及び現金同等物受入高</td> <td>11,057千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	398,297千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	45,243千円	<b>現金及び現金同等物</b>	<b>353,054千円</b>	流動資産	113,916千円	固定資産	15,592千円	連結調整勘定	7,010千円	流動負債	22,900千円	少数株主持分	49,599千円	アルティ社株式の取得金額	50,000千円	アルティ社現金及び現金同等物	61,057千円	差引：アルティ社取得に伴う現金及び現金同等物受入高	11,057千円
現金及び預金勘定	335,640千円																																															
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	69,645千円																																															
<b>現金及び現金同等物</b>	<b>265,995千円</b>																																															
現金及び預金勘定	788,190千円																																															
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	48,845千円																																															
<b>現金及び現金同等物</b>	<b>739,345千円</b>																																															
流動資産	56,393千円																																															
固定資産	20,800千円																																															
流動負債	19,497千円																																															
インタービジョンコンソーシアム社株式の取得金額	57,696千円																																															
インタービジョンコンソーシアム社現金及び現金同等物	34,384千円																																															
差引：インタービジョンコンソーシアム社取得に伴う現金及び現金同等物受入高	34,384千円																																															
現金及び預金勘定	398,297千円																																															
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	45,243千円																																															
<b>現金及び現金同等物</b>	<b>353,054千円</b>																																															
流動資産	113,916千円																																															
固定資産	15,592千円																																															
連結調整勘定	7,010千円																																															
流動負債	22,900千円																																															
少数株主持分	49,599千円																																															
アルティ社株式の取得金額	50,000千円																																															
アルティ社現金及び現金同等物	61,057千円																																															
差引：アルティ社取得に伴う現金及び現金同等物受入高	11,057千円																																															

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 7月 1日 至 平成15年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 7月 1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)																																																																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>34,368</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>20,106</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>14,262</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7,480千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,451千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,932千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,392千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,038千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>318千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,760千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>230千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,990千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 (千円)	取得価額相当額	34,368	減価償却累計額相当額	20,106	中間期末残高相当額	14,262	1年内	7,480千円	1年超	7,451千円	合計	14,932千円	支払リース料	4,392千円	減価償却費相当額	4,038千円	支払利息相当額	318千円	1年内	2,760千円	1年超	230千円	合計	2,990千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>45,641</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>37,604</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>8,036</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,734千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,605千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,339千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,100千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,375千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>165千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>230千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>230千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 (千円)	取得価額相当額	45,641	減価償却累計額相当額	37,604	中間期末残高相当額	8,036	1年内	4,734千円	1年超	3,605千円	合計	8,339千円	支払リース料	4,100千円	減価償却費相当額	3,375千円	支払利息相当額	165千円	1年内	230千円	1年超	千円	合計	230千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>25,212</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>15,660</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>9,552</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,968千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,968千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,927千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,455千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>433千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,610千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,610千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 (千円)	取得価額相当額	25,212	減価償却累計額相当額	15,660	期末残高相当額	9,552	1年内	5,000千円	1年超	4,968千円	合計	9,968千円	支払リース料	5,927千円	減価償却費相当額	5,455千円	支払利息相当額	433千円	1年内	1,610千円	1年超	千円	合計	1,610千円
	工具器具備品 (千円)																																																																															
取得価額相当額	34,368																																																																															
減価償却累計額相当額	20,106																																																																															
中間期末残高相当額	14,262																																																																															
1年内	7,480千円																																																																															
1年超	7,451千円																																																																															
合計	14,932千円																																																																															
支払リース料	4,392千円																																																																															
減価償却費相当額	4,038千円																																																																															
支払利息相当額	318千円																																																																															
1年内	2,760千円																																																																															
1年超	230千円																																																																															
合計	2,990千円																																																																															
	工具器具備品 (千円)																																																																															
取得価額相当額	45,641																																																																															
減価償却累計額相当額	37,604																																																																															
中間期末残高相当額	8,036																																																																															
1年内	4,734千円																																																																															
1年超	3,605千円																																																																															
合計	8,339千円																																																																															
支払リース料	4,100千円																																																																															
減価償却費相当額	3,375千円																																																																															
支払利息相当額	165千円																																																																															
1年内	230千円																																																																															
1年超	千円																																																																															
合計	230千円																																																																															
	工具器具備品 (千円)																																																																															
取得価額相当額	25,212																																																																															
減価償却累計額相当額	15,660																																																																															
期末残高相当額	9,552																																																																															
1年内	5,000千円																																																																															
1年超	4,968千円																																																																															
合計	9,968千円																																																																															
支払リース料	5,927千円																																																																															
減価償却費相当額	5,455千円																																																																															
支払利息相当額	433千円																																																																															
1年内	1,610千円																																																																															
1年超	千円																																																																															
合計	1,610千円																																																																															

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成15年12月31日)

有価証券				
1	その他有価証券で時価のあるもの			
	前中間連結会計期間末(平成15年12月31日)			
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	
(1)	株式	790	680	110
(2)	その他	26,434	25,448	986
	合計	27,224	26,128	1,096
2	時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額			
	前中間連結会計期間末(平成15年12月31日)			
	その他有価証券			
	非上場株式(店頭売買株式を除く)		62,796千円	
	非上場債券		1,999千円	
(注)	当中間連結会計期間において、有価証券について12,304千円(その他有価証券で時価のない株式)減損処理を行っております。 なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。			

当中間連結会計期間(平成16年12月31日)

有価証券				
1	その他有価証券で時価のあるもの			
	当中間連結会計期間末(平成16年12月31日)			
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	
(1)	株式	790	700	90
(2)	その他	29,987	27,195	2,791
	合計	30,777	27,895	2,881
2	時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額			
	当中間連結会計期間末(平成16年12月31日)			
	その他有価証券			
	非上場株式(店頭売買株式を除く)		3,149千円	
	非上場債券		1,999千円	
(注)	当中間連結会計期間において、有価証券について1,700千円(その他有価証券で時価のない株式)減損処理を行っております。 なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。			



前連結会計年度(平成16年6月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度(平成16年6月30日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	790	800	10
(2) その他	30,380	26,075	4,305
合計	31,170	26,875	4,295

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度(平成16年6月30日)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	47,774千円
非上場債券	1,999千円

(注) 当連結会計年度において、有価証券について24,752千円(その他有価証券で時価のない株式)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間末) (平成15年12月31日)

デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(当中間連結会計期間末) (平成16年12月31日)

デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(前連結会計年度末) (平成16年6月30日)

デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 事業の種類別セグメント情報

	前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)							
	情報技術 (千円)	人材 (千円)	経営 コンサル ティング (千円)	半導体 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高および 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	419,945	132,638	7,130	46,773		606,487		606,487
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	9,838	4,974	1,875		22,800	39,487	(39,487)	
計	429,783	137,612	9,005	46,773	22,800	645,975	(39,487)	606,487
営業費用	486,244	162,545	14,387	38,992	27,983	730,153	(37,989)	692,163
営業利益又は 営業損失( )	56,460	24,933	5,382	7,781	5,183	84,178	(1,497)	85,675

	当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)							
	情報技術 (千円)	人材 (千円)	経営 コンサル ティング (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)	
売上高および 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	459,442	206,132	5,765		671,340			671,340
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,914	2,658	2,200	29,230	39,003	(39,003)		
計	464,357	208,791	7,965	29,230	710,343	(39,003)		671,340
営業費用	547,451	170,670	13,360	30,975	762,457	(42,066)		720,391
営業利益又は 営業損失( )	83,094	38,120	5,395	1,745	52,114	( 3,063)		49,050

	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)							
	情報技術 (千円)	人材 (千円)	経営 コンサル ティング (千円)	半導体 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高および 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	975,012	401,041	23,995	46,773		1,446,823		1,446,823
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	15,199	10,263	3,750		45,600	74,813	(74,813)	
計	990,212	411,304	27,745	46,773	45,600	1,521,636	(74,813)	1,446,823
営業費用	977,747	385,746	29,888	39,160	54,827	1,487,370	(70,456)	1,416,914
営業利益又は 営業損失( )	12,465	25,558	2,143	7,612	9,227	34,265	(4,357)	29,908

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類、性質等の類似性に基づき、「情報技術」「人材」「経営コンサルティング」「その他」「半導体」(事業撤退)に区分しております。

2 各区分の主な製品、事業等

- (1) 情報技術事業.....システムインテグレーション事業、モバイルインターネットコンテンツ開発事業等
- (2) 人材事業.....人材採用業務のアウトソーシング事業、人材紹介事業等
- (3) 経営コンサルティング事業.....M&Aコンサルティング事業、会計・法務コンサルティング事業等
- (4) その他事業.....経営戦略支援等
- (5) 半導体事業.....前連結会計年度末をもって連結対象事業から除外しております

#### 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)において本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)において本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)において本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

## 海外売上高

	前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)			
	アジア	北米	欧州	計
海外売上高(千円)	34,868	8,402		43,271
連結売上高(千円)				606,487
海外売上高の連結 売上高に占める割合(%)	5.7	1.4		7.1

当中間連結会計期間(自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)において、本邦以外の国または地域に対する海外売上はないため、該当事項はありません。

	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)			
	アジア	北米	欧州	計
海外売上高(千円)	34,868	8,402		43,271
連結売上高(千円)				1,446,823
海外売上高の連結 売上高に占める割合(%)	2.4	0.6		3.0

(注) 国または地域の区分方法および各区分に属する主な国または地域

- |                     |                |
|---------------------|----------------|
| (1) 国または地域の区分方法     | 地理的近接度による      |
| (2) 各区分に属する主な国または地域 | アジア：韓国、台湾、中国 等 |
|                     | 北 米：米国         |
|                     | 欧 州：イギリス、ドイツ   |

## ( 1 株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
1株当たり純資産額	34,001円 02銭	9,872円 41銭	37,342円 96銭
1株当たり中間(当期)純利益 又は損失( )(千円)	3,426円 19銭	429円 99銭	526円 48銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	平成12年11月27日に、改正 前商法280条ノ19に定める 600株のストックオプション 契約を締結しております が、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益の金額 については、1株当たり 中間純損失が計上されて いるため記載しており ません。	平成12年11月27日の改正 前商法280条ノ19に定め る600株のストックオプシ ョン契約及び平成16年9 月20日発行の第1回新株 予約権につき3,059株の 未行使分がありますが、 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益の金額に ついては、1株当たり 中間純損失が計上されて いるため記載しており ません。	平成12年11月27日に、改正 前商法280条ノ19に定め る600株のストックオプシ ョン契約を締結しており ますが、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の 金額については、1株当 たり中間純損失が計上さ れているため記載して おりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は損失( )金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
1株当たり中間(当期)純利 益又は損失( )金額			
中間(当期)純利益 又は損失( )(千円)	44,077	29,699	6,829
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式に係る中間(当期) 純利益又は損失( )(千円)	44,077	29,699	6,829
期中平均株式数(株)	12,865	69,071	12,972
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	平成12年10月27日開催の 第9回定時株主総会決議 に基づく新株引受権600株	同左  平成16年9月20日発行の 第1回新株予約権の当中 間連結会計期間末におけ る未行使分3,059株	同左

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
	<p>平成17年2月16日開催の取締役会において、第三者割当による第1回無担保転換社債型新株予約権付社債および第2回アクモス株式会社新株予約権の発行を決議いたしました。</p> <p>詳細につきましては、平成17年2月16日発表の適時開示書類をご参照下さい。</p>	<p>1.平成16年7月6日付で当社の所有していた、当社の大株主コンセーユ・ティ・アイ株式会社の第1種議決権制限優先株式2,000株を、同社の資本減少による消却手続きに伴い譲渡いたしました。</p> <p>(1). 譲渡先：コンセーユ・ティ・アイ株式会社 (2). 譲渡資産：投資有価証券 (3). 譲渡時期：平成16年7月6日 (4). 譲渡価額：52,696千円 (5). この譲渡により投資有価証券売却益9,771千円が発生いたします。</p> <p>2.平成16年7月21日、株式会社インタービジョンコンソーシアムと株式交換契約を締結し、平成16年7月21日の取締役会決議、平成16年9月28日の株主総会決議に基づき、平成16年12月1日に株式交換を実施いたします。</p> <p>(1). 被株式交換会社 (商号)株式会社インタービジョンコンソーシアム (本店所在地) 東京都中央区銀座6-13-16 (設立年月日) 平成12年11月10日 (代表者) 代表取締役 古野俊幸 (決算期) 4月30日 (事業内容) 組織人事コンサルティング (平成16年4月決算現在の主要経営指標等)</p> <p>株主資本 56百万円 総資産 69百万円 売上高 21百万円 経常利益 8百万円 当期利益 7百万円 従業員数 6名</p> <p>大株主および持株比率</p> <p>株式会社インターミッション(35.9%) 株式会社インタービジョン(25.0%) 有限会社ヒューマン・サイエンス研究所(18.8%) 小林恵智(18.8%)</p> <p>. 株式交換の趣旨</p> <p>当社グループの人材事業のリソースと株式会社インタービジョンコンソーシアムのノウハウを併せることによって、今後多くのシナジーを生じ、人材事業の成長と当社グループの経営基盤の強化を図ることを目的としております。</p> <p>. 株式交換の内容</p> <p>イ. 方法</p> <p>アクモス株式会社を完全親会社とし、株式会社インタービジョンコンソーシアムを完全子会社とします。</p> <p>ロ. 株式交換比率</p> <p>株式会社インタービジョンコンソーシアムの普通株式1株に対してアクモス株式会社の普通株式1.75株の割合をもって割当交付いたします。</p> <p>ハ. 株式交換により発行する新株式数</p> <p>普通株式 5,600株</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
		<p>3.平成16年8月20日付で次のとおり普通株式1株を5株に分割いたします。</p> <p>(1).分割により増加する株式数：普通株式52,320株</p> <p>(2).分割の方法：平成16年6月30日(水曜日)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数1株につき5株の割合をもって分割する。</p>



### 1 株当たり指標遡及修正値

決算短信に記載されている1株当たり指標を平成16年12月中間期の数値との対応を図るため、これまでに実施した株式分割に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと以下のとおりになります。

	平成17年6月期		平成16年6月期			
	中間		中間		期末	
	円	銭	円	銭	円	銭
1株当たり当期純利益	429	99	685	22	105	29
1株当たり配当金						
1株当たり株主資本	9,872	41	6,800	20	7,468	59

(注) 平成16年12月中間期に株式分割を実施

効力発生日 平成16年8月20日に1：5の株式分割

## 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産実績

(単位 :千円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
情報技術事業	282,988	337,696	754,669
半導体事業	24,807		32,527
合 計	307,796	337,696	787,197

注

1. 金額は、製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 経営コンサルティング事業、人材事業、その他事業については該当事項はありません。

### 2. 受注実績

(単位 :千円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
情報技術事業	526,398	256,945	443,909	124,113	974,442	144,560
人材事業	137,612		208,791		411,304	
半導体事業	13,869				13,869	
合 計	677,880	256,945	652,701	124,113	1,399,616	144,560

注

1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 経営コンサルティング事業、その他事業について該当事項はありません。

### 3. 販売実績

(単位 :千円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
情報技術事業	429,783	464,357	990,212
人材事業	137,612	208,791	411,304
経営コンサルティング事業	9,005	7,965	27,745
半導体事業	46,773		46,773
その他	22,800	29,230	45,600
内部売上高等の消去	39,487	39,003	74,813
合 計	606,487	671,340	1,446,823

注

1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。